

長野県概要

- (1)人口：約199万人(生産年齢人口55.6%(前年比±0%)、高齢者人口33.1%(前年比+0.2%))(R6.10)
- (2)主要産業構成：製造業(就業者数22.1%)、医療・福祉(就業者数14.7%)、卸売業・小売業(就業者数13.4%)(R4)
- (3)経済状況：県内総生産(名目)8兆6,243億円(前年比+3.8%)、製造業2兆6,459億円(前年比+13.2%)(R3年度)
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.28倍(前年同月比-0.10pt)、正社員有効求人倍率1.13倍(前年同月比-0.05pt)(R6.11)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
 少子化・人口減少への対応として、令和6年12月に「信州未来共創戦略～みんなでつくる2050年のNAGANO～」を策定。同戦略に基づき重点支援分野の設定による人材確保策の強化や、ニーズに応じた多様な働き方の創出、従来の雇用形態にとられない働き方「兼業・副業」「一人多役」の促進、社会起業家への支援に取り組んでいる。

地域における課題と現状

課題

- ①製造業を中心に労働生産性が低い(喫緊の課題)
- ②特定分野の人手不足、担い手不足、技術の承継困難(長期的な課題)
- ③雇用のミスマッチ(喫緊の課題)
- ④県内企業の取組が学生・求職者に届いていない(喫緊の課題)

<企業・事業主>

- ②④魅力ある職場づくりの推進(製造、介護、建設)
- ②③④企業の採用力向上(製造、介護、建設)
- ②③人手不足分野への重点的支援(介護)
- ①競争力のある事業創出・創業支援(IT、製造業)

<求職者・労働者>

- ①②④若者求職者
- ①②女性
- ②③非正規雇用労働者

必要な支援策

- ①②④働き方改革の推進
- ②③担い手不足分野へのインターンシップ事業
- ①経営支援、創業・事業創出支援
- ③④広報PRの強化

長野県地域活性化雇用創造プロジェクト第2期

事業テーマ

県内企業の魅力向上および競争力強化による人材確保や雇用創出の実現

戦略的雇用創造分野

製造業、介護、建設、
伝統的工芸品産業、IT

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・県内企業の取り組みが学生、求職者に届いていないことが課題（県内企業）
- ・職場環境を整備し認証を受けることで、信頼される企業として、雇用の増加や地域住民の評価につながる（県内企業）
- ・県内に就職してもらうには、産学官の横の連携も重要であるが、高校・大学・企業の縦の連携も今後必要になる（県内大学）
- ・伝統的工芸品の後継者確保・魅力発信の支援をお願いしたい（伝統的工芸品事業者）
- ・信州SSファンドを含め、地域企業経営に対する多大なる支援を頂いている。今後も創業分野と既存事業者とのマッチング等の連携含めた活動により地域経済を盛り上げて頂きたい（金融機関）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：4.5億円（①1.5億円、②1.5億円、③1.5億円）

【事業効果】

雇用創出：559人（①177人、②178人、③204人）

A：企業・事業主向け

- ①多様な働き方普及促進
 - ・コンサル派遣や改善策実行支援による企業の採用力向上支援
 - ・アドバイザーによる企業訪問や企業見学会の開催による魅力ある職場づくりの推進、人手不足分野への重点支援
 - ・協議会での施策連携
- ②企業の魅力向上支援
 - ・SDGsの達成に意欲的な企業であることをPRするとともに、登録企業相互の連携を促進
- ③創業・新事業創出による新たな雇用創出
 - ・信州SSファンド等と連携した創業・事業承継に加え、県内事業者とスタートアップとの協業による新事業創出や県内企業による第二創業支援
- ④県内企業の情報発信
 - ・働きやすい職場づくりに取り組む県内企業の情報発信や、認証制度の取組好事例を発信
- ⑤伝統的工芸品産業産地留学等支援事業
 - ・伝統的工芸品産業の工房で産地留学を実施し、産地の魅力発信、関係人口創出
- ⑥ITバレー構想推進事業
 - ・デジタル技術活用に関する支援を通じてビジネスモデルや業務変革を推進し、事業者の付加価値向上を図る。
- ⑦デジタルバレー一貫支援体制整備事業
 - ・デジタルツールによる県内事業者等の省力化を支援するとともに、デジタル化の機運醸成から現状把握、導入支援に至るまでの一貫した支援体制を整備
- ⑧男性の育児休業取得促進（奨励金支給）
- ⑨奨学金返還支援制度導入企業への支援
- ⑩物価高騰・人手不足対策（業務改善助成金へ上乗せ補助）
- ⑪多様な人材の就業支援（外国人）

○地プロ事業
●県単独事業

C：就職促進

- ①ワンストップによる就職希望者と企業とのマッチングを支援
- ②移住希望者に企業の採用情報を提供し移住相談と就職相談をワンストップで実施
- ③就活支援ポータルサイト「シュエカツNAGANO」による県内企業等が参加する就活イベント情報、企業情報、インターンシップ情報等を発信

B：求職者・労働者向け

- ①インターンシップの効果的活用
 - ・県内学生と県内企業のインターンシップマッチングや交流会を実施
 - ・県内外の求職者と県内伝統的工芸品事業者をつなぐインターンシップを実施
- ②学びの総合ポータルサイト事業
 - ・県内で実施している社会人の学び直しに係る情報を一元管理し、県民のキャリア教育と学び直しを加速化させる。
- ③リスキリング啓発実践事業
 - ・企業が必要とする知識・スキルを持った人材の確保・育成を推進する
- ④生産性向上推進リーダー育成事業
 - ・製造業現場における業務革新を生むための座学知識、現場実習を組み合わせた講座を実施
 - ・多くの業種に向けた企業DX推進の講座を実施
- ⑤女性デジタル人材育成事業（デジチャレ信州事業）
 - ・求職中の女性を対象に、デジタルスキルを習得できる職業訓練とキャリアアカウンセリング等によるキャリア形成支援を実施
- ⑥ジョブカフェ信州運営事業
 - ・キャリアコンサルティングやセミナー開催等の就業支援を実施
- ⑦伝統的工芸品産業の新規就業者定着を促進（職人の育成費用を助成）

労働局・ハローワーク等

<連携できる主な支援>

- ・職業相談、職業紹介
- ・雇用・労働関係助成金

大学・経済団体等

<連携できる主な支援>

- ・企業の求める人材の把握
- ・インターンシップに関する相談、支援

金融機関

<連携できる主な支援>

- ・信州スタートアップ・承継支援ファンド
- ・制度融資

長野県

<連携できる主な支援>

- ・伝統工芸品指定制度
- ・若者向けの情報発信
- ・ジョブカフェ信州
- ・プロフェッショナル人材戦力拠点

地域活性化雇用創造プロジェクト事業 R7年度の取組状況

テーマ：長野県地域活性化雇用創造プロジェクト第2期					
県内企業の魅力向上および競争力強化による人材確保や雇用創出の実現 (主な対象分野：製造業、介護、建設、伝統的工芸品産業、IT)					
A.企業・事業主向け支援					
No.	事業名	事業目的	R7事業内容	R7主な取組の実施状況、成果	担当課
1	選ばれる職場づくり推進事業（アドバイザーの企業訪問による魅力ある職場づくりの促進）	多様な働き方制度導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証による職場の魅力向上を図る。	・職場環境改善アドバイザーが県内企業を訪問し、雇用制度の整備や多様な働き方制度の導入を支援	・R7.7月時点でアドバイザーが県内企業1225社を訪問し、多様な働き方制度の導入等を働きかけた結果、制度導入企業数は27社、誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりに取り組む企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業の累計数は448社となった。	労働雇用課
2	選ばれる職場づくり推進事業（人手不足分野への重点的支援）	人手不足分野（介護）企業を重点的に訪問し、多様な働き方制度導入や「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証による職場の魅力向上を図る。	・介護分野専門アドバイザーが県内介護事業所を訪問し、雇用制度の整備や多様な働き方制度の導入を支援	・R7.7月時点でアドバイザーが県内介護事業所278所を訪問し、雇用制度の整備や多様な働き方制度の導入等の働きかけを実施。R8.3月末までに1,000所を訪問し、介護分野における更なる職場環境改善の働きかけを実施する。	労働雇用課

3	選ばれる職場づくり推進事業（採用力向上支援）	企業の抱える採用課題の解決及び個別のニーズに合わせた採用戦略の構築に向け、専門家を派遣し伴走型の実務支援を図る。	・採用戦略コンサルタントを派遣し、企業ごとの採用課題に応じた伴走型支援を実施 ・採用活動の基礎的ノウハウや発信力の強化をテーマとするセミナーの開催、多様な働き方制度導入企業の見学会の実施	・採用力向上セミナー及び発信力向上セミナーを3回実施し、計126名の参加があった。 ・採用戦略コンサルタントの派遣では、R7.7月時点で19社からの申し込みがあり、事前調査で把握した課題に応じて、採用ページの改善やリーフレット等のツールの充実、学校へのアプローチ等のアドバイスを実施。	労働雇用課
4	企業の魅力向上（県内企業へのSDGsを意識した経営の浸透）	人材不足分野での人材確保のため、SDGsの取組により企業の魅力を上げることで採用力向上を図る。	・SDGs推進企業登録制度への受付サポート事務局の運営 ・ポータルサイトの改修、各社の取り組みを共有できる仕組みづくり ・産学官での共同セミナーを開催予定。長野県内の事業者に対し、SDG's・ESG・サステナビリティなどの環境配慮型経営の重要性を発信することで、県内企業の上記経営に対する機運醸成を図る。	・「長野県SDGs推進企業登録制度」への登録を推進し、登録企業の取組をポータルサイトを通じて情報発信した。（登録者数累計2,571者(R7.8月時点)） ・SDGsに取り組む推進企業登録の各社の取り組みを発信し、共有できるようにポータルサイトを改修。	産業政策課
5	スタートアップ支援事業	一から作りあげる創業に加え、既存の経営資源を活用して効率的に創業する経営資源引継ぎ型創業の支援拠点を運営することで、県内産業の新陳代謝促進、経済成長及び雇用創出の原動力になるような次世代産業の創出を図る。	・信州スタートアップステーションにおける創業相談 ・創業機運醸成を目的としたセミナー・ワークショップ開催 ・アクセラレーションプログラム実施による企業への伴走支援	・信州スタートアップステーションにおける創業相談（相談件数224件） ・信州スタートアップステーションのセミナー・ワークショップ開催による創業機運の醸成（6回123名） ・アクセラレーションプログラムの実施による企業への伴走支援（採択企業6社）	経営・創業支援課

B.求職者・労働者向け支援					
No.	事業名	事業目的	R7事業内容	R7主な取組の実施状況、成果	担当課
1	産学官連携インターンシップ事業	産学官が連携して、県内外の大学・短期大学生のインターンシップを支援することにより、学生のキャリア形成及び県内就職の促進を図る。	県内企業におけるインターンシップを推進する専任の職員「産学官ひとづくり支援員」を2名配置し、参加希望学生と受入希望企業のマッチングを行う。	・学生参加を促進するため、各大学等でガイダンスの実施。（信州大学1回・諏訪東京理科大学1回・長野大学1回・松本大学1回） ➤マッチング数：108名49社（延べ人数、延べ社数）	県民の学び支援課
2	伝統的工芸品産業インターンシップ事業	伝統的工芸品産業にてインターンシップを実施し、伝統的工芸品産業への就労を希望する人材と事業者とのマッチングを支援することで雇用創出を図る。	・伝統的工芸品事業者工房にてインターンシップを開催し、工房見学や就業体験を通じて後継者を発掘し、就労に興味を持つ人材と事業者を繋げ、雇用創出を図る。	・求職者等と伝統的工芸品産業とのマッチングのため1産地でインターンシップを12月に開催予定。多くの参加者を募るため、全国のモノづくり系の学校にポスター掲示やSNSでの告知を9月から開始する。	産業技術課